



平成 19 年 1 月期 決算短信(連結)

平成 19 年 3 月 22 日

上場会社名 株式会社シーイーシー
 コード番号 9692
 (URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在地都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新野 和幸
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小林 徹 TEL(046)252-4111
 決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19 年 1 月期の連結業績 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	48,802	11.3	2,528	33.4	2,709	30.5
18 年 1 月期	43,837	6.6	1,894	27.2	2,076	24.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19 年 1 月期	1,535	19.4	85	57			7.0	8.6	5.6			
18 年 1 月期	1,285	15.7	68	34			6.0	6.7	4.7			

(注) 持分法投資損益 19 年 1 月期 61 百万円 18 年 1 月期 31 百万円
 期中平均株式数 (連結) 19 年 1 月期 17,939,654 株 18 年 1 月期 18,237,337 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 1 月期	31,418	22,592	70.2	1,246	82			
18 年 1 月期	31,459	21,778	69.2	1,209	27			

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19 年 1 月期 17,680,079 株 18 年 1 月期 17,976,879 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
19 年 1 月期	391	502	1,252	4,071				
18 年 1 月期	2,243	607	1,288	5,433				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 2 社

2. 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	25,500	1,250	550			
通期	53,000	3,300	1,700			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 94 円 76 銭

(注) 業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

・企業集団の状況

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社8社、関連会社4社により構成されておりコンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

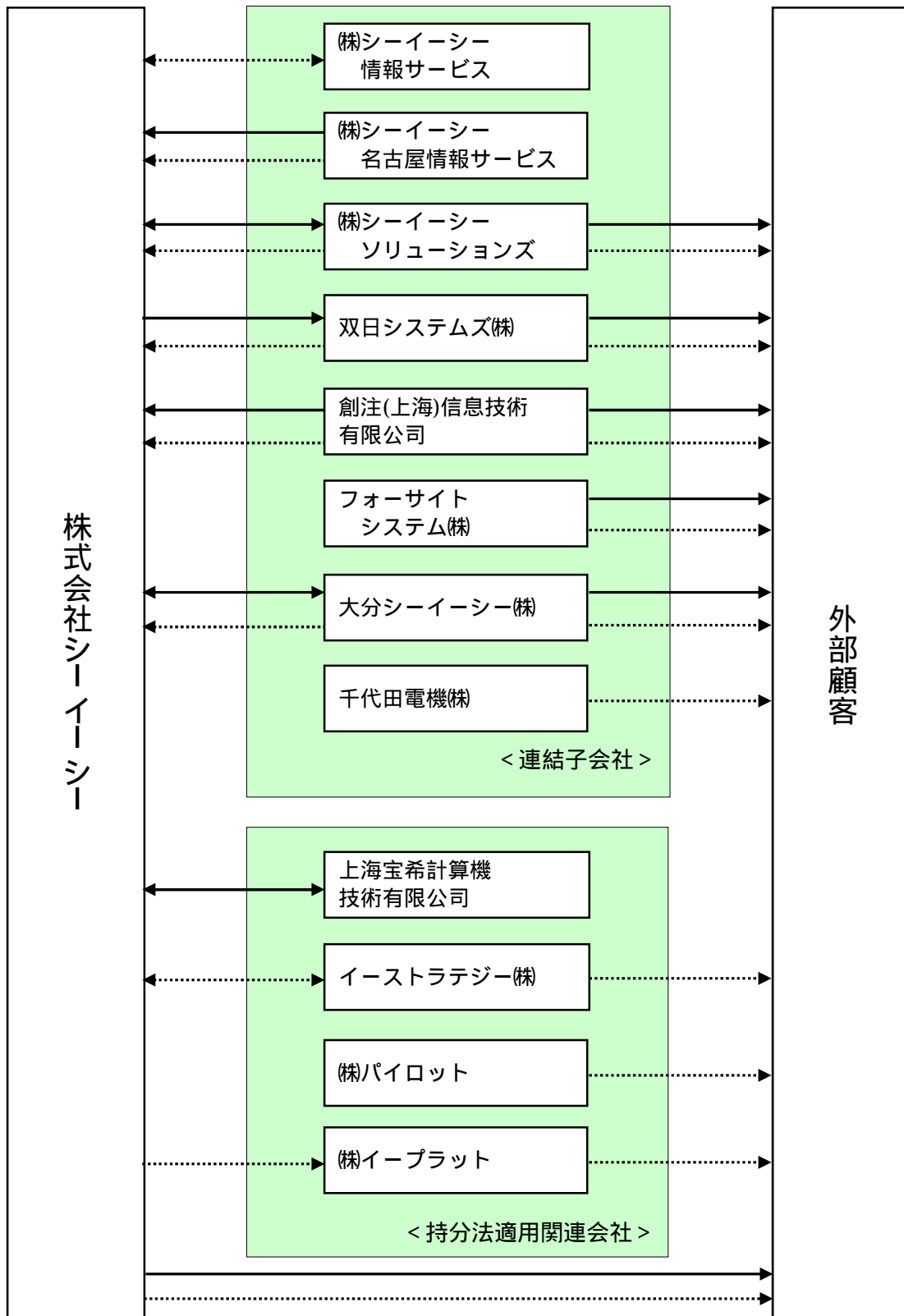
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株)
	プロフェッショナルサービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育。 基盤設計及び作成等の各種サービス。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 イーストラテジー(株) (株)パイロット (株)イーブラット
情報システム サービス事業	アウトソーシングサービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシー名古屋情報サービス 千代田電機(株)
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売。	当社 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ

(注) 連結子会社である「創注(上海)信息技术有限公司」は、平成19年2月1日付で「シーイーシー(上海)情報システム有限公司」に商号を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



—————▶ ソフトウェア開発 ▶ 情報システムサービス

．経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、「トップレベルの IT エンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に寄与する」を経営理念とし、お客様に期待され信頼される IT サービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。

その施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行い、真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供し、顧客第一主義の事業展開を積極的に推進してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期の利益配当金は、中間配当として1株当たり12円50銭を実施しましたが、上記方針及び当期の業績等を勘案し、期末は1株当たり14円50銭とし、年間では27円の配当を株主総会に提案いたします。

3．目標とする経営指標

当社グループは、「情報系ビジネス」、「制御系ビジネス」を強化するとともに、インフラへの設備投資、人材投資、サービス商品の開発、研究開発等を行なった上で、安定的に7%以上の経常利益率の確保を目標としております。

4．中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く中長期的な経営環境は、金融・製造業を中心に引き続きIT投資需要が好調に推移すると思われませんが、技術者不足や受注競争激化により、楽観できない状況にあります。

このような状況をふまえ、当社グループは、平成17年度(平成18年1月期)から平成19年度(平成20年1月期)の中期経営計画を策定し、推進中であります。

本計画では、事業体系の再編と基盤強化を2つの柱に、最終年度の平成19年度には売上高500億円、経常利益40億円を目標にグループをあげて取り組んでいます。

今回の平成19年度の業績予想では、売上高は新規ビジネスの立上げ及びグループ各社の売上増により、当初目標値を上回る見込です。一方経常利益は、技術者不足等の市場環境の

変化・顧客の収益面での厳しい要求への対応など、きびしい状況にありますが、目標値の達成に向けて努力いたします。

5．会社の対処すべき課題

当業界におきましては、引き続き企業の積極的なIT投資は増加するものと思われませんが、優秀な技術者の不足や情報漏洩リスク対策など、我々ベンダーを取り巻く状況は厳しさを増しております。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の目標達成に向けて「Agile & Innovative」(アジル&イノベイティブ)をキーワードとし、お客様の要望に俊敏かつ柔軟に対応した事業展開に努めてまいります。

ITパートナーとして企業の情報戦略に参画し、業務遂行を支援する情報系システム分野と物作りを支援する制御系システム分野を柱に、顧客基盤の強化を目的とした営業戦略を推進し、お客様とのリレーションシップをより強固にいたします。また、当社グループ一丸となって生産性・収益性を高められるように社内教育制度の充実を図り、各分野におけるプロフェッショナルな人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

さらには、企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底させるだけでなく、コーポレート・ガバナンスの強化や開かれた経営を目指し、実効性のある内部統制システムを整備してまいります。

・経営成績及び財政状態

1．経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における情報サービス産業におきましては、好調な企業収益や設備投資の増加により、金融、製造業からのシステム開発や情報セキュリティ強化などの受注が、拡大傾向で推移いたしました。その一方、顧客獲得に向けた競争の激化により、各ベンダーには様々なニーズに応えられる技術力や提案力が求められてきました。

このような環境の中で、当社グループは、企業価値を高めるべく既存ビジネスである情報系・制御系ソフトウェア開発の事業基盤の強化を図るとともに、オープンソースソフトウェア（OSS）や環境ビジネスといった新たな事業にも取り組んでまいりました。

特に、昨年から本格的にサービスを開始した OSS ビジネスでは、ブログをはじめとしたサービスメニューを追加した業務アプリケーションである「Opus Square®」（オーパススクエア）や信頼性の高い IT インフラストラクチャを構築するサービス「Opus Core®」（オーパスコア）に注力してまいりました。

また、.NET（ドットネット）ソリューション分野では、大手石油元売会社と提携し、当社が開発したシステムフレームワーク「WonderWeb®」をベースに、商社・卸売業向けに営業プロセスの効率化やビジネス戦略への IT 活用に繋がるサービスを提供いたしました。IT サービス管理・運用分野においては、世界標準ガイドライン「ITIL」（アイティル）による IT マネジメントサービスの強化を図り、お客様の内部統制を確立する支援をしてまいりました。

現在の企業活動で必要不可欠となっている CSR（企業の社会的責任）活動の関連では、専門部署を新設し、当社グループ内のコンプライアンスや情報セキュリティの徹底に努めてまいりました。

以上の結果に加え、昨年当社グループの一員となった双日システムズ株式会社の業績が、当連結会計年度から年間を通じて計上されたことにより、連結売上高は、488 億 2 百万円となり、前期比 49 億 6 千 5 百万円（11.3%）の増となり、連結経常利益は 27 億 9 百万円、前期比 6 億 3 千 2 百万円（30.5%）の増、当期純利益は 15 億 3 千 5 百万円、前期比 2 億 4 千 9 百万円（19.4%）の増となりました。単独決算では、売上高は、328 億 7 千 4 百万円となり、前期比 15 億 6 百万円（4.8%）の増となり、経常利益は 24 億 3 千 1 百万円、前期比 3 億 8 千 2 百万円（18.7%）の増、当期純利益は 16 億 9 千 5 百万円、前期比 1 億 2 千 8 百万円（8.2%）の増となりました。

(2) セグメント別の概況

ソフトウェア開発事業

業績が堅調な金融・製造業等の情報化投資が増加した結果、売上高は 266 億 6 千 4 百万円、前期比 25 億 3 千万円 (10.5%) の増となりました。

情報システムサービス事業

昨年当社グループに加わった双日システムズ株式会社の業績が計上されたことにより、売上高は 221 億 3 千 7 百万円、前期比 24 億 3 千 4 百万円 (12.4%) の増となりました。

(a) プロフェッショナルサービス

組込みソフトウェア等の検証サービス事業の売上が順調に推移したことに加え、双日システムズ株式会社の業績が寄与し、売上高は 140 億円、前期比 32 億 6 千 8 百万円 (30.5%) の増となりました。

(b) アウトソーシングサービス

データエントリー業務の売上減少等の影響により、売上高は 59 億 4 千 3 百万円、前期比 15 億 2 千 4 百万円 (20.4%) の減となりました。

(c) パッケージ

データバックアップ系製品の売上が増加したとともに、双日システムズ株式会社の業績が計上され、売上高は 21 億 9 千 4 百万円、前期比 6 億 9 千万円 (45.9%) の増となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 13 億 6 千 1 百万円減少し、40 億 7 千 1 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、22 億 4 千 3 百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、3 億 9 千 1 百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が 29 億 2 千 7 百万円あったものの、たな卸資産の増加が 10 億 2 千万円、法人税等の支払いが 12 億 7 千 9 百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5 億 1 百万円となりました。これは主に定期預金の預入や有価証券の取得による支出の一方、関係会社株式の売却による収入があったことによるものです。前年同期と比べ 1 億 4 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12 億 5 千 1 百万円となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ 3 千 6 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

指標	17年1月期	18年1月期	19年1月期
自己資本比率(%)	70.1	69.2	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	70.1	84.8	84.5
債務償還年数(年)	0.5	0.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	173.4	173.3	40.7

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

6. 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成19年1月期においては上位4社グループへの売上高合計が約3割、製造業向け売上高合計が約6割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

(2) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育を通し QCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

（３）情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報管理に関する具体的な施策としては、グループ従業員・外注先には機密保持誓約書を取り交わした上で適切な教育を行い、情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度におきましても、他業種からの新規参入、外国への開発シフトの活発化、受注競争による低価格化の進行等により競争はますます激化するものと予想されます。係る厳しい状況下、当社グループにおきましては、顧客志向の徹底、提案力の強化を図るとともに、ソリューションの品揃えを拡充し、収益力の確保に取り組んでまいります。

平成 20 年 1 月期の業績予想（平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日）

	<u>連 結</u>	
	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売 上 高	25,500 百万円 (前期比 4.6% 増加)	53,000 百万円 (前期比 8.6% 増加)
経 常 利 益	1,250 百万円 (前期比 6.6% 減少)	3,300 百万円 (前期比 21.8% 増加)
当期純利益	550 百万円 (前期比 28.3% 減少)	1,700 百万円 (前期比 10.7% 増加)

	<u>単 体</u>	
	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売 上 高	17,500 百万円 (前期比 8.1% 増加)	34,500 百万円 (前期比 4.9% 増加)
経 常 利 益	1,050 百万円 (前期比 12.4% 減少)	2,550 百万円 (前期比 4.9% 増加)
当期純利益	600 百万円 (前期比 24.2% 減少)	1,450 百万円 (前期比 14.5% 減少)

(注) なお、本資料における業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	5,373,657		4,079,299		1,294,357
2 受取手形及び売掛金		8,482,454		9,047,182		564,728
3 有価証券		77,100		115,510		38,410
4 たな卸資産		1,944,514		2,965,068		1,020,553
5 繰延税金資産		387,764		450,612		62,847
6 その他		862,772		701,322		161,449
7 貸倒引当金		8,482		16,366		7,883
流動資産合計		17,119,780	54.4	17,342,628	55.2	222,848
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1 3	4,550,612		4,462,532		88,079
(2) 土地	3	2,511,776		2,512,896		1,119
(3) その他	1	431,812		436,686		4,874
有形固定資産合計		7,494,200	23.8	7,412,115	23.6	82,085
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		288,603				288,603
(2) のれん				300,504		300,504
(3) ソフトウェア				377,391		377,391
(4) ソフトウェア仮勘定				133,008		133,008
(4) その他		606,158		43,605		562,552
無形固定資産合計		894,761	2.9	854,510	2.7	40,250
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2 3	3,268,128		2,332,650		935,478
(2) 繰延税金資産		1,410,163		1,524,857		114,693
(3) その他	2	1,398,672		2,078,850		680,177
(4) 貸倒引当金		127,170		127,173		3
投資その他の資産合計		5,949,794	18.9	5,809,185	18.5	140,609
固定資産合計		14,338,757	45.6	14,075,811	44.8	262,946
資産合計		31,458,537	100.0	31,418,439	100.00	40,097

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		2,616,463		2,677,794		61,331
2	3	610,000		540,000		70,000
3	3	188,076		129,516		58,560
4		859,769		899,527		39,757
5		433,919		445,376		11,457
6				55,900		55,900
7		1,479,020		1,432,461		46,558
		6,187,249	19.7	6,180,576	19.7	6,672
固定負債						
1	3	275,613		146,097		129,516
2						
(1)		1,868,995		1,834,478		34,516
(2)		422,689		451,153		28,464
3		428,830		214,415		214,415
		2,996,128	9.5	2,646,144	8.4	349,984
		9,183,377	29.2	8,826,721	28.1	356,656
(少数株主持分)						
		497,273	1.6			497,273
(資本の部)						
	4	6,586,000	20.9			6,586,000
		6,415,030	20.4			6,415,030
		9,160,602	29.1			9,160,602
		615,119	2.0			615,119
		2,134	0.0			2,134
	5	996,730	3.2			996,730
		21,777,886	69.2			21,777,886
		31,458,537	100.0			31,458,537

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				6,586,000		6,586,000
2 資本剰余金				6,415,030		6,415,030
3 利益剰余金				10,158,884		10,158,884
4 自己株式				1,449,931		1,449,931
株主資本合計				21,709,983	69.1	21,709,983
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金				333,073		333,073
2 為替換算調整勘定				971		971
評価・換算差額等 合計				334,044	1.1	334,044
少数株主持分				547,690	1.7	547,690
純資産合計				22,591,718	71.9	22,591,718
負債純資産合計				31,418,439	100.0	31,418,439

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		43,837,347	100.0	48,802,431	100.0	4,965,083
売上原価	1	35,461,195	80.9	39,598,365	81.1	4,137,169
売上総利益		8,376,152	19.1	9,204,066	18.9	827,913
販売費及び一般管理費	2 3	6,481,820	14.8	6,676,465	13.7	194,644
営業利益		1,894,331	4.3	2,527,601	5.2	633,269
営業外収益						
1 受取利息		16,361		31,834		15,473
2 受取配当金		28,332		20,926		7,406
3 有価証券売却益		47,852		26,885		20,966
4 持分法による投資利益		30,946		61,418		30,472
5 雑収益		76,837		88,706		11,868
営業外収益合計		200,329	0.4	229,771	0.5	29,441
営業外費用						
1 支払利息		12,942		9,615		3,326
2 有価証券評価損				15,995		15,995
3 出資金評価損				10,135		10,135
4 為替差損				6,725		6,725
5 雑損失		5,452		5,862		409
営業外費用合計		18,395	0.0	48,333	0.1	29,938
経常利益		2,076,266	4.7	2,709,038	5.6	632,772
特別利益						
1 固定資産売却益	5	118,946				118,946
2 関係会社株式売却益				31,340		31,340
3 投資有価証券売却益		513,700		269,303		244,397
4 貸倒引当金戻入益		32,788		950		31,838
5 退職給付制度の変更に 伴う利益		64,138				64,138
6 その他		3,486				3,486
特別利益合計		733,061	1.7	301,594	0.6	431,466
特別損失						
1 固定資産除却損	4	18,337		45,283		26,945
2 投資有価証券評価損		177,613		34,707		142,906
3 その他		54,080		3,559		50,521
特別損失合計		250,032	0.6	83,549	0.2	166,482
税金等調整前当期純利益		2,559,295	5.8	2,927,083	6.0	367,788
法人税、住民税 及び事業税		1,332,864	3.0	1,318,689	2.7	14,175
法人税等調整額		31,687	0.1	19,516	0.0	51,203
少数株主利益又は 少数株主損失()		27,229	0.0	53,755	0.1	80,985
当期純利益		1,285,347	2.9	1,535,122	3.2	249,774

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		6,415,030		6,415,030
資本剰余金期末残高		6,415,030		6,415,030
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		8,289,280		8,289,280
利益剰余金増加高				
1 当期純利益		1,285,347		1,285,347
利益剰余金減少高				
1 配当金		367,198		367,198
2 役員賞与		46,827		46,827
(うち監査役賞与金)		(1,400)	()	(1,400)
利益剰余金期末残高		9,160,602		9,160,602

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	9,160,602	996,730	21,164,902
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			494,364		494,364
役員賞与			42,476		42,476
当期純利益			1,535,122		1,535,122
自己株式の取得				453,200	453,200
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(千円)			998,282	453,200	545,081
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	1,449,931	21,709,983

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	615,119	2,134	612,984	497,273	22,275,159
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					494,364
役員賞与					42,476
当期純利益					1,535,122
自己株式の取得					453,200
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	282,046	3,106	278,939	50,417	228,522
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	282,046	3,106	278,939	50,417	316,559
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,559,295	2,927,083	367,788
2 減価償却費		623,998	622,924	1,074
3 連結調整勘定償却額		26,236		26,236
4 のれん償却額			39,140	39,140
5 賞与引当金の減少額		81,098	8,036	73,061
6 役員賞与引当金の増加額			55,900	55,900
7 退職給付引当金の減少額		42,270	81,109	38,838
8 役員退職慰労引当金の増加額		28,325	28,464	138
9 受取利息及び受取配当金		44,693	52,760	8,067
10 支払利息		12,942	9,615	3,326
11 持分法による投資利益		30,946	61,418	30,472
12 固定資産売却益		118,946		118,946
13 固定資産除却損		18,337	45,283	26,945
14 有価証券評価損益(益)		5,825	15,995	21,820
15 有価証券売却益			26,885	26,885
16 投資有価証券売却益		513,700	269,303	244,397
17 投資有価証券評価損		177,613	34,707	142,906
18 関係会社株式売却益			31,340	31,340
19 出資金評価損			10,135	10,135
20 売上債権の増減額		1,028,734	508,320	1,537,054
21 たな卸資産の増減額		105,618	1,020,061	1,125,680
22 仕入債務の増減額		415,782	59,958	475,740
23 その他流動負債・固定負債の 減少額		200,825	255,761	54,935
24 役員賞与の支払額		47,600	43,400	4,200
25 その他		71,228	199,740	128,512
小計		3,008,184	1,291,068	1,717,116
26 利息及び配当金の受取額		382,140	388,690	6,550
27 利息の支払額		12,509	9,468	3,040
28 法人税等の支払額		1,134,712	1,279,021	144,308
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,243,102	391,268	1,851,834
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		40,867	508,000	467,132
2 定期預金払戻しによる収入		40,867	40,869	2
3 有価証券の取得による支出		421,631	802,151	380,519
4 有価証券の売却による収入		415,897	774,632	358,734
5 固定資産の取得による支出		424,253	525,931	101,678
6 固定資産の売却による収入		310,181	3,006	307,174
7 投資有価証券の取得 による支出		751,200	414,774	336,426
8 投資有価証券の売却 による収入		1,188,316	705,119	483,197
9 子会社株式の取得による支出		780,385	38,189	742,196
10 関係会社株式売却による収入			186,000	186,000
11 敷金・保証金の償還 による収入		75,219	14,328	60,891
12 敷金・保証金の払込 による支出		55,066	45,317	9,748
13 貸付金の回収による収入		20,000	281,032	261,032
14 貸付による支出		151,119	100,620	50,499
15 その他		32,560	71,966	39,406
投資活動による キャッシュ・フロー		606,603	501,963	104,640

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金減少額		100,000	100,000	
2 長期借入による収入		100,000		100,000
3 長期借入金の返済による支出		220,511	200,076	20,435
4 自己株式の取得による支出		697,275	453,200	244,074
5 配当金の支払額		367,712	495,984	128,274
6 少数株主への配当金の支払額		2,520	2,520	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,288,018	1,251,780	36,238
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,981	985	2,996
現金及び現金同等物の増減額		352,461	1,361,490	1,713,951
現金及び現金同等物の期首残高		5,080,328	5,432,789	352,461
現金及び現金同等物の期末残高		5,432,789	4,071,299	1,361,490

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海) 信息技术有限公司 双日システムズ(株) 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 平成17年4月11日付の株式取得(発行済株式の70%)により双日システムズ(株)が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い(株)ネットフォレストが関連会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海) 信息技术有限公司 双日システムズ(株) 千代田電機(株) 子会社は、すべて連結しております。 なお、創注(上海) 信息技术有限公司は、平成19年2月1日付でシーイーシー(上海) 信息系统有限公司に商号変更しております。</p> <p>(2) 平成18年4月12日付の株式取得により千代田電機(株)が連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株)</p> <p>(2) 平成17年10月27日付で、イーストラテジー(株)の第三者割当増資を引き受けたことにより(発行済株式の32.2%)同社は持分法適用会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株) (株)パイロット (株)イープラットフォーム</p> <p>(2) 平成18年8月31日付の株式取得により、(株)パイロットが持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分比率が19.8%の(株)イープラットフォームに対し平成18年11月17日に融資を行っております。実質基準により持分法適用会社となりましたが、みなし取得日を平成19年1月31日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 持分法適用の関連会社であった富士通ミドルウェア(株)及び(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリは、平成18年12月26日に、全株式を売却し関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を当連結会計年度末としており、当該会社の損益に関しては、持分法による投資利益に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	(3) 持分法を適用していない関連会社 (株)ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(5) 持分法を適用していない関連会社 同左
	(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(6) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社7社のうち5社の決算日は連結決算日と一致しております。また、2社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社8社のうち6社の決算日は連結決算日と一致しております。また、2社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 親会社.....定額法 子会社.....定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(口)その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(口)その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が55,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランズプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左 ヘッジ対象同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年で均等償却しております。	
7 のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,044,027千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度 72,884千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。また、これに伴い前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度 490,576千円)も独立掲記しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収益」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度 17,574千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。	(連結損益計算書)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は400千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書)

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が168,700千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,700千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,726,879千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,923,557千円</p>
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 (株式) 501,519千円 その他 (出資金) 22,626千円</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 (株式) 135,123千円 その他 (出資金) 23,046千円</p>
<p>3 担保に供している資産 定期預金 27,867千円 投資有価証券 19,740千円 建物及び構築物 4,433,089千円 土地 2,511,776千円 合計 <u>6,992,473千円</u></p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供してあります。 短期借入金 570,000千円 一年以内返済予定 143,276千円 長期借入金 233,213千円 合計 <u>946,489千円</u></p>	<p>3 担保に供している資産 投資有価証券 16,180千円 建物及び構築物 4,308,018千円 土地 2,511,776千円 合計 <u>6,835,975千円</u></p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供してあります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定 102,116千円 長期借入金 131,097千円 合計 <u>483,213千円</u></p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 18,800,000株</p>	<p>4</p>
<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 823,121株</p>	<p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 たな卸資産の低価基準による評価減155,172千円が売上原価に算入されております。	1 たな卸資産の低価基準による評価減361,495千円が売上原価に算入されております。
2 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次のとおりであります。 給料手当 2,621,729千円 退職給付費用 143,395千円 賞与引当金繰入額 57,776千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,276千円	2 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次のとおりであります。 給料手当 2,733,713千円 退職給付費用 108,300千円 役員賞与引当金繰入額 55,900千円 賞与引当金繰入額 39,181千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,598千円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 143,263千円	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 82,897千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,009千円 工具器具及び備品 4,444千円 機械装置 829千円 車両運搬具 54千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,082千円 工具器具及び備品 9,850千円 機械装置 479千円 車両運搬具 438千円 ソフトウェア 266千円 その他 165千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 144,830千円 建物 25,689千円 工具器具及び備品 194千円 並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,800,000			18,800,000
自己株式 普通株式	823,121	296,800		1,119,921

(注)取締役会決議により自己株式296,800株を買受けております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月21日 定時株主総会	普通株式	269,653	15.00	平成18年1月31日	平成18年4月24日
平成18年9月22日 取締役会	普通株式	224,710	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年4月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,373,657千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,867千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,432,789千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに双日システムズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,840,046千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377,892千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">314,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">833,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,139千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">352,568千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137,500千円</td> </tr> <tr> <td>双日システムズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,137,500千円</td> </tr> <tr> <td>双日システムズ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357,114千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,385千円</td> </tr> <tr> <td>差引：双日システムズ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">780,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	5,373,657千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,867千円	預け金	100,000千円		5,432,789千円	流動資産	1,840,046千円	固定資産	377,892千円	連結調整勘定	314,840千円	流動負債	833,571千円	固定負債	209,139千円	少数株主持分	352,568千円		1,137,500千円	双日システムズ(株)株式の取得価額	1,137,500千円	双日システムズ(株)現金及び現金同等物	357,114千円		780,385千円	差引：双日システムズ(株)取得のための支出	780,385千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,079,299千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,071,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	4,079,299千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000千円		4,071,299千円
現金及び預金勘定の期末残高	5,373,657千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,867千円																																				
預け金	100,000千円																																				
	5,432,789千円																																				
流動資産	1,840,046千円																																				
固定資産	377,892千円																																				
連結調整勘定	314,840千円																																				
流動負債	833,571千円																																				
固定負債	209,139千円																																				
少数株主持分	352,568千円																																				
	1,137,500千円																																				
双日システムズ(株)株式の取得価額	1,137,500千円																																				
双日システムズ(株)現金及び現金同等物	357,114千円																																				
	780,385千円																																				
差引：双日システムズ(株)取得のための支出	780,385千円																																				
現金及び預金勘定の期末残高	4,079,299千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000千円																																				
	4,071,299千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	668,129	117,144	785,274	取得価額 相当額	534,253	95,021	629,274
減価償却 累計額 相当額	545,125	79,979	625,105	減価償却 累計額 相当額	437,421	72,278	509,700
期末残高 相当額	123,003	37,165	160,168	期末残高 相当額	96,832	22,742	119,574
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	149,866千円	153,943千円	303,810千円		133,008千円	80,772千円	213,780千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			168,451千円				164,727千円
			138,727千円				109,472千円
			5,576千円				4,714千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	37,584千円	1,856千円	39,440千円		3,792千円	千円	3,792千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	77,100千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,825千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	744,090	1,775,932	1,031,841
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	300,592	300,665	72
	合計	1,044,683	2,076,597	1,031,914

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,188,316	513,700	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	305,067
(2) その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	184,943
	非上場外国株式	0

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額177,496千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		307,783		
合計		307,783		

当連結会計年度(平成19年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	115,510千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15,995千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	619,115	1,176,230	557,115
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(1) 株式	17,608	14,311	3,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	合計	636,723	1,190,541	553,818

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
705,119	269,303	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	326,288
(2) その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	191,595
	非上場外国株式	0
	投資事業組合等出資金	289,101

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		328,025		
合計		328,025		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。当社を母体とするシーイーシー厚生年金基金は、平成17年3月30日に厚生労働省より解散が認可され、同日をもって解散いたしました。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日現在)

退職給付債務	7,000,919千円
年金資産	5,288,054千円
未積立退職給付債務(+)	1,712,864千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	61,304千円
未認識過去勤務債務	217,435千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,868,995千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	1,868,995千円

(注) 1 確定給付型の制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,023,938千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	102,138千円
未認識過去勤務債務	千円
退職給付引当金の減少	921,799千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 857,660千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額643,245千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

勤務費用	501,794千円
利息費用	134,246千円
期待運用収益	89,484千円
過去勤務債務の費用処理額	14,360千円
数理計算上の差異の費用処理額	109,423千円
簡便法から原則法への変更による差額	7,627千円
退職給付費用(+ + + + +)	649,246千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	64,138千円
その他	79,599千円
計	664,708千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日現在)

退職給付債務	7,644,131千円
年金資産	5,972,838千円
未積立退職給付債務(+)	1,671,292千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	5,880千円
未認識過去勤務債務	169,066千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	163,186千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	1,834,478千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

勤務費用	454,316千円
利息費用	136,900千円
期待運用収益	104,945千円
過去勤務債務の費用処理額	48,368千円
数理計算上の差異の費用処理額	49,388千円
退職給付費用(+ + + + +)	487,291千円
その他	100,475千円
計	587,766千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年1月31日現在)	当連結会計年度(平成19年1月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,016,725千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 903,726千円
連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益 228,357	連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益 226,390
投資有価証券評価損 224,883	投資有価証券評価損 222,945
賞与引当金損金算入限度超過額 183,289	役員退職慰労引当金 181,587
役員退職慰労引当金 171,163	賞与引当金損金算入限度超過額 175,683
未払事業税等 121,163	たな卸資産評価損 138,667
ゴルフ会員権評価損 114,000	未払事業税等 122,519
繰越欠損金 72,650	ゴルフ会員権評価損 114,000
たな卸資産評価損 65,640	少額減価償却資産一括償却 39,004
少額減価償却資産一括償却 30,589	貸倒引当金損金算入限度超過額 20,692
貸倒引当金損金算入限度超過額 20,277	役員賞与引当金損金算入限度超過額 15,095
その他 99,639	その他 73,816
繰越税金資産小計 2,348,381	繰越税金資産合計 2,234,129
評価性引当額 72,650	
繰延税金資産合計 2,275,731	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 419,936	その他有価証券評価差額金 222,121
プログラム等準備金 42,677	プログラム等準備金 31,472
特別償却準備金 11,430	特別償却準備金 5,066
その他 3,758	繰延税金負債合計 258,660
繰延税金負債合計 477,803	
繰延税金資産の純額 1,797,927千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2
住民税均等割等 1.5	住民税均等割等 1.5
持分法による投資利益 0.5	持分法による投資利益 0.8
連結子会社等受取配当金相殺消去 6.1	連結子会社等受取配当金相殺消去 5.6
評価性引当額 2.6	その他 0.4
その他 1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,134,430	19,702,917	43,837,347		43,837,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967,161	4,481,870	6,449,032	(6,449,032)	
計	26,101,591	24,184,788	50,286,379	(6,449,032)	43,837,347
営業費用	24,843,073	23,478,921	48,321,995	(6,378,979)	41,943,016
営業利益	1,258,518	705,866	1,964,384	(70,052)	1,894,331
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,434,135	10,268,696	22,702,831	8,755,705	31,458,537
減価償却費	375,227	166,874	542,102	81,896	623,998
資本的支出	360,272	63,980	424,253		424,253

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 11,758,907千円
- 3 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,664,521	22,137,910	48,802,431		48,802,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,701	611,630	1,563,331	(1,563,331)	
計	27,616,222	22,749,541	50,365,763	(1,563,331)	48,802,431
営業費用	26,209,805	21,634,698	47,844,504	(1,569,673)	46,274,830
営業利益	1,406,416	1,114,842	2,521,259	6,341	2,527,601
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,436,590	11,293,205	24,729,795	6,688,644	31,418,439
減価償却費	245,302	313,226	558,529	64,395	622,924
資本的支出	419,056	106,875	525,931		525,931

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサ
ビス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サ
ビス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び
預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 10,673,215千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合
がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合
がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 13.4%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	固定資産の売却 1	310,181		
								ソフトウェア開発の受託 2	126,686	売掛金	7,461
								情報システムサービスの受託 2	64,621	売掛金	9,313
								仕入 3	52,598	買掛金	3,854
								ソフトウェア開発の委託 4	5,770		
								消耗品等の購入 5	16,200	未払金	2,689
								修繕作業 6	7,154		
								事務所の賃貸 7	4,305		
								業務の委託 8	2,890		
								保守作業 6	2,082		
(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業ビル管理	(所有)直接 19.0%		派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣 9	535,892	買掛金及び未払金	33,502	
							事務所の管理 10	19,548			
							業務の委託 8	1,307			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 固定資産の売却は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 ソフトウェア開発の委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 近隣の取引実勢に基づいて每期契約により所定金額を決定しております。
- 8 業務委任の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 9 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 10 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を 含む)	(株)ミツイワ	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシス テム、通 信機 器及び情 報機 器の販 売と保 守サー ビス	(被所有) 直接13.4%	兼任1名	情報シス テムサー ビスの 受託、事 務所の 賃貸、商 品仕 入及び 修繕 作業等	ソフトウェア開発の受託 1	75,978	売掛金	45,858
								情報システムサービスの受託 1	69,534	売掛金	15,209
								仕入 2	32,606	買掛金	8,962
								事務所の賃貸 3	5,580	未払金	2,455
								消耗品等の購入 4	4,327		
								業務の委託 5	3,060		
								保守作業 6	2,537		
								固定資産の購入 4	2,165		
								修繕作業 6	2,113		
								人材派遣 7	552,082		
事務所の管理 8	19,546										
	(株)アネ スト	東京都 渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理	(所有) 直接19.0%		派遣、事務 所管理、印 刷業務代行				

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 業務委任の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産.....1,209円27銭	1株当たり純資産.....1,246円82銭
1株当たり当期純利益68円34銭	1株当たり当期純利益85円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益(千円)	1,285,347	1,535,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,974	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(38,974)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,246,373	1,535,122
普通株式の期中平均株式数(株)	18,237,337	17,939,654

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	増 減
	生産高(千円)	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,567,048	25,658,634	8.8
情報システムサービス事業	16,363,874	16,987,635	3.8
プロフェッショナルサービス	9,854,421	10,445,198	5.9
アウトソーシングサービス	6,509,453	6,542,436	0.5
合計	39,930,923	42,646,270	6.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		増 減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)	
					受注高	受注残高
ソフトウェア開発事業	24,613,065	5,542,893	26,725,461	5,603,833	8.5	1.1
情報システムサービス事業	19,035,085	3,858,507	22,316,932	4,037,529	17.2	4.6
プロフェッショナルサービス	10,992,467	1,655,756	14,205,759	1,861,464	29.2	12.4
アウトソーシングサービス	6,526,894	2,136,596	5,682,425	1,875,453	12.9	12.2
パッケージ	1,515,724	66,154	2,428,748	300,611	60.2	354.4
合計	43,648,151	9,401,401	49,042,393	9,641,362	12.3	2.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	増 減
	売上高(千円)	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	24,134,430	26,664,521	10.4
情報システムサービス事業	19,702,917	22,137,910	12.3
プロフェッショナルサービス	10,731,753	14,000,051	30.4
アウトソーシングサービス	7,467,603	5,943,567	20.4
パッケージ	1,503,560	2,194,291	45.9
合計	43,837,347	48,802,431	11.3

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通㈱	4,907,391	11.2	5,462,437	11.2